



2019年3月期 第3四半期決算短信[日本基準](連結)

2019年2月7日

上場会社名 京阪ホールディングス株式会社
 コード番号 9045 URL <https://www.keihan-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 好文
 問合せ先責任者 (役職名) 経営統括室 経理部長 (氏名) 城野 教雄
 四半期報告書提出予定日 2019年2月12日 TEL 06-6944-2527
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 06-6944-2527

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2019年3月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
226,665	222,993	1.6	25,431	3.8	24,517	5.3	15,790	△13.3

(注)包括利益 2019年3月期第3四半期 14,500百万円 (△28.8%) 2018年3月期第3四半期 20,375百万円 (21.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
2019年3月期第3四半期	円 銭	円 銭
	147.32	147.29
2018年3月期第3四半期	169.98	169.97

(注)当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2019年3月期第3四半期	百万円	百万円	%
	727,756	234,026	31.7
2018年3月期	698,786	223,559	31.5

(参考)自己資本 2019年3月期第3四半期 230,423百万円 2018年3月期 220,375百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2018年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	—	3.00	—	20.00	—
2019年3月期	—	17.50	—		
2019年3月期(予想)				17.50	35.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した2018年3月期の1株当たり年間配当金は35円となります。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	322,500	0.1	31,000	△1.5	29,600	△0.1	21,000	△7.5

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期3Q	113,182,703 株	2018年3月期	113,182,703 株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	5,993,674 株	2018年3月期	5,989,571 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期3Q	107,190,936 株	2018年3月期3Q	107,198,600 株

(注)当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項などについては、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足資料の入手方法)

「2019年3月期第3四半期 決算補足資料」は、本日、当社ウェブサイトに掲載するとともに、TDnetで開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	6
(四半期連結包括利益計算書)	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間につきましては、当社グループでは、各事業にわたり積極的な営業活動を行って業績の向上に努めました結果、営業収益は2,266億6千5百万円（前年同期比36億7千1百万円、1.6%増）、営業利益は254億3千1百万円（前年同期比9億3千5百万円、3.8%増）となり、これに営業外損益を加減した経常利益は245億1千7百万円（前年同期比12億3千万円、5.3%増）となりました。さらに、これに特別損益を加減し、法人税等及び非支配株主に帰属する四半期純利益を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は157億9千万円と、前年同期に比較して24億3千1百万円（13.3%）の減益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①運輸業

鉄道事業におきましては、台風などの自然災害による運休の影響があったものの、京阪電気鉄道㈱において、定期旅客数が増加したほか、前連結会計年度に運行開始した「プレミアムカー」及び「ライナー」列車が通期で寄与いたしました。

これらの結果、運輸業全体の営業収益は710億5千7百万円と、前年同期に比較して11億1千6百万円（1.6%）の増収となり、営業利益は99億3千万円と、前年同期に比較して8億6千4百万円（9.5%）の増益となりました。

②不動産業

不動産販売業におきましては、「ローズプレイス瀬田唐橋」「ローズプレイスくずは中之芝」などの土地建物を販売いたしました。また、マンションでは、「ファインシティ千里津雲台」「ファインシティ枚方」などのほか、首都圏におきましても積極的な事業展開に努め、「ファインシティ横浜江ヶ崎ルネ」「ファインシティ東松戸モール&レジデンス」などを販売いたしました。

不動産賃貸業におきましては、積極的な営業活動を展開し、既存の賃貸ビルの稼働率向上に努めました。

これらの結果、不動産業全体の営業収益は695億4千9百万円と、前年同期に比較して54億6千6百万円（8.5%）の増収となり、営業利益は101億3千6百万円と、前年同期に比較して7億9千万円（8.5%）の増益となりました。

③流通業

流通業全体の営業収益は、台風などの自然災害による休業のほか、レストラン業やストア業における閉店及び改装に伴う休業などの影響により、742億8千6百万円と、前年同期に比較して16億8千2百万円（2.2%）の減収となりましたが、「京阪百貨店守口店」「ユニクロ関西空港出国エリア店」「ユニクロなんばウォーク店」などがインバウンド需要を取り込み、好調に推移したことに加え、不採算店舗閉店の効果などもあり、営業利益は23億2千万円と、前年同期に比較して2億円（9.5%）の増益となりました。

④レジャー・サービス業

ホテル事業におきましては、「ホテル京阪築地銀座グランデ」「ホテル京阪京都八条口」「ホテル京阪東京四谷」の3店を開業したほか、各ホテルにおいて積極的な営業活動を展開し、ビジネス需要や国内外からの観光需要の取込みによる稼働率の向上及び収益力の強化に努めました。

しかしながら、台風などの自然災害や京都センチュリーホテル改修工事などの影響により、レジャー・サービス業全体の営業収益は230億3千8百万円と、前年同期に比較して11億7千7百万円（4.9%）の減収となり、営業利益は28億2千5百万円と、前年同期に比較して17億2千5百万円（37.9%）の減益となりました。

⑤その他の事業

その他の事業全体の営業収益は前年同期に比較してほぼ横ばいの13億9千9百万円にとどまり、営業損失は1千5百万円と、前年同期に比較して4千5百万円の悪化となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、販売土地及び建物や有形固定資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末から289億7千万円(4.1%)増加し、7,277億5千6百万円となりました。

負債につきましては、有利子負債が増加したことなどにより、前連結会計年度末から185億3百万円(3.9%)増加し、4,937億3千万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末から104億6千6百万円(4.7%)増加し、2,340億2千6百万円となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、前回公表数値(2018年11月5日)から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,317	19,474
受取手形及び売掛金	31,199	23,447
有価証券	51	6
販売土地及び建物	105,070	119,537
商品	1,772	2,211
その他	10,099	17,829
貸倒引当金	△243	△250
流動資産合計	168,266	182,257
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	193,388	194,451
機械装置及び運搬具（純額）	16,672	18,093
土地	217,866	218,153
建設仮勘定	19,065	28,838
その他（純額）	8,632	9,654
有形固定資産合計	455,624	469,191
無形固定資産		
	9,267	8,702
投資その他の資産		
投資有価証券	43,676	45,009
長期貸付金	689	565
繰延税金資産	9,500	8,950
退職給付に係る資産	704	1,126
その他	11,340	12,245
貸倒引当金	△283	△293
投資その他の資産合計	65,627	67,605
固定資産合計	530,519	545,499
資産合計	698,786	727,756

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,588	13,289
短期借入金	80,202	80,253
短期社債	—	10,000
1年内償還予定の社債	10,045	10,045
未払法人税等	4,524	1,312
前受金	7,521	11,331
賞与引当金	2,555	1,826
商品券等引換損失引当金	565	602
その他	44,596	45,592
流動負債合計	161,600	174,253
固定負債		
社債	80,125	80,087
長期借入金	146,026	151,964
長期未払金	536	483
繰延税金負債	10,915	10,370
再評価に係る繰延税金負債	33,137	33,134
役員退職慰労引当金	345	326
退職給付に係る負債	18,790	18,482
その他	23,749	24,626
固定負債合計	313,626	319,476
負債合計	475,226	493,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,466	51,466
資本剰余金	28,787	28,787
利益剰余金	117,384	128,678
自己株式	△21,603	△21,620
株主資本合計	176,033	187,311
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,787	9,091
土地再評価差額金	36,088	36,564
為替換算調整勘定	6	20
退職給付に係る調整累計額	△2,540	△2,564
その他の包括利益累計額合計	44,341	43,111
新株予約権	44	75
非支配株主持分	3,139	3,527
純資産合計	223,559	234,026
負債純資産合計	698,786	727,756

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
営業収益	222,993	226,665
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	168,009	170,689
販売費及び一般管理費	30,487	30,544
営業費合計	198,497	201,233
営業利益	24,496	25,431
営業外収益		
受取利息	50	42
受取配当金	782	874
雑収入	689	775
営業外収益合計	1,521	1,692
営業外費用		
支払利息	1,927	1,813
持分法による投資損失	43	68
雑支出	760	724
営業外費用合計	2,731	2,606
経常利益	23,287	24,517
特別利益		
投資有価証券売却益	0	479
補助金	400	378
固定資産売却益	261	93
工事負担金等受入額	—	16
関係会社株式売却益	3,164	—
その他	254	139
特別利益合計	4,081	1,107
特別損失		
固定資産除却損	302	966
災害による損失	—	555
固定資産圧縮損	24	35
減損損失	—	6
投資有価証券売却損	—	6
損害賠償金	152	—
その他	8	—
特別損失合計	488	1,570
税金等調整前四半期純利益	26,880	24,053
法人税、住民税及び事業税	7,742	7,084
法人税等調整額	532	734
法人税等合計	8,274	7,819
四半期純利益	18,605	16,234
非支配株主に帰属する四半期純利益	383	443
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,222	15,790

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	18,605	16,234
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,341	△1,724
退職給付に係る調整額	435	△23
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	13
その他の包括利益合計	1,770	△1,734
四半期包括利益	20,375	14,500
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,960	14,084
非支配株主に係る四半期包括利益	415	415

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

(無担保社債の発行)

当社は、2018年5月28日開催の取締役会における社債発行に関する包括決議に基づき、下記の条件にて第31回無担保社債を発行いたしました。

- (1) 発行総額 10,000百万円
- (2) 発行価格 各社債の金額100円につき金100円
- (3) 払込期日 2019年1月24日
- (4) 債還期限 2029年1月24日
- (5) 利率 年0.455%
- (6) 資金の使途 「THE THOUSAND KYOTO(ザ・サウザンド キヨウト)」等の設備投資資金